

昭和興産インドネシア



赤羽健生社長

2023年に創立80周年を迎える昭和興産。節目の年を最終年度とする3カ年中期経営計画「SK-CHALLENGE」では、「海外関連ビジネスの強化」を重要戦略の一つに位置づける。現地法人の昭和興産インドネシア(赤羽健生社長)では14年の設立以来、増収増益を継続しており、中計のもと掲げた数値目標を1年前倒しで達成した。

天然甘味料を内外展開へ

昭和興産インドネシアは界面活性剤の輸入販売を主力に、エレクトロニクス関連部材や塗料原料などを取り扱っている。自動車・二輪車分野や医療機器分野へ合成樹脂も販売している。今期はコロナ禍で落ち込んだ需要が回復するなか、調達コストの増加や現地通貨安に利益が圧迫されているものの、増収増益を継続できる見通し。エレクトロニクス関連部材の販売が引き続き好調なうえ、衛生材料が新たな柱に育ってきた。

インドネシア企業へ、グリース添加剤の販売を開始したことも業績拡大に寄与している。昭和興産グループとして中国から日本への輸出で実績のある商材をインドネシアに展開した。来年は国営企業への販売が予定されており、さらなる成長が期待できる。

営業開発部門でローカル人材を増員し、現地企業との取り組みを強化している。インドネシア政府が進める国産品優先政策を背景に、原材料の現地調達を求める顧客が増えており、現地サプライヤーの開拓にも力を入れていく。

成長領域と位置づけるのがアクリル・食品分野。来年以降、天然甘味料の取り扱いを開始できる見通しとなった。現地パートナーが来年後半にも生産を開始する。インドネシア発の商材として国内外に展開する。

インドネシア政府は国産資源であるニッケルを核に電気自動車の一貫したサプライチェーン構築を目指している。この動きに注目し、リチウムイオン電池生産に関連したビジネス機会も探っていく。